

◇相続未登記農地 93万[㊦]超で全体の2割に◇

全国の「相続未登記農地」(恐れがあるを含む)は、2016年8月時点で93万4348[㊦]となり、全農地面積の約2割に及んでいることが農林水産省の調査で分かった。相続が発生しても登記名義人が変更されず、権利関係が不明確な農地で、農地の集積・集約化の阻害要因とされる。調査では、登記名義人の死亡が確認された農地が47万6529[㊦]あり、登記名義人の死亡の可能性など未登記の恐れがある農地は45万7819[㊦]あった。このうち5万3683[㊦]は遊休農地となっている。(2016年12月26日)

◇農用地区域内の農地面積 0.4%減の403万2千[㊦]◇

農林水産省は、2015年の全国の農用地区域内の農地面積(12月末現在)は、前年比1万7千[㊦](0.4%)減の403万2千[㊦]となったと発表した。農用地区域からの除外などが3万3千[㊦]、農用地区域への編入などが1万6千[㊦]だった。(26日)

◇農地転用許可権限 久留米市など追加指定◇

農林水産省は、新たに久留米市(福岡県)、那珂川町(同)、佐賀市を都道府県と同等の農地転用許可権限を持つ指定市町村に指定した。農相から都道府県に付与する4[㊦]以上の農地の転用許可権限を指定市町村にも与える措置で、指定総数は35市町(17道県)となった。(28日)

◇訪日外国人旅行者数 伸び率鈍化も過去最高に◇

石井啓一国土交通相は閣議後会見で、2016年の訪日外国人旅行者が前年比22%増の2403万9千人(推計)と過去最高となったことを明らかにした。5年連続の増加で、初めて年間2千万人を超えた。ただ、円高傾向などにより前年からの伸び率は15年(47%)に比べ、鈍化した。(2017年1月10日)

◇MA米落札価格 キロ152円で過去最低更新◇

農林水産省は、ミニマムアクセス(最低輸入量、MA)米にかかる2016年度第3回目の売買同時入札(SBS取引)結果を公表した。予定数量の3万[㊦]に対し、1万3993[㊦]を落札。落札価格は取引量が最も多かった米国産うるち精米中粒種で、前回比4円安の1[㊦]。152円と過去最低水準を更新した。昨年秋に不透明な取引実態が明らかになり、前回の入札から業者間の調整金のやりとりが禁止された影響とみられる。これまで、実際には公表価格よりも相当安い価格で、輸入米が出回っていた可能性を裏付けるような結果が続いている。(11日)

◇ラニーニャ終息へ 春にかけて平常の状態に◇

気象庁は、発生中のラニーニャ現象は終息に近づいており「春にかけて平常の状態が続く可能性が高い」と発表した。南米ペルー沖の監視海域の海面水温が基準値より低くなる現象で、発生すると世界各地の天候に影響を及ぼすとされている。(11日)

◇鳥インフル 川南町の移動制限区域を解除◇

宮崎県は、高病原性鳥インフルエンザウイルスが確認された川南町の養鶏場から半径3^{キロメートル}以内に設定した移動制限区域を解除した。同区域で実施した清浄性確認検査で全て陰性が確認されたため。解除は、今季の国内発生例（5道県7農場）のうち5例目となった。ただ、隣国・韓国では昨年11月以降、321農場で発生し、3千万羽超が殺処分される事態となっており、新たな侵入防止に向け、政府は生産現場に引き続き厳重な警戒を呼び掛けている。（12日）